

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 7 日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7915 本社所在都道府県 京都府
 (URL http://www.nissha.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 勝 TEL (075)811-8111
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 7 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	33,438	11.9	4,101	48.7	3,537	78.6
14 年 9 月中間期	29,880	1.1	2,757	46.6	1,980	4.0
15 年 3 月期	63,120	8.8	6,239	81.5	4,901	24.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2,127	93.0	48	43	-	-
14 年 9 月中間期	1,102	△5.6	24	52	-	-
15 年 3 月期	2,484	1.1	54	20	-	-

(注)①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 43,928,977 株 14 年 9 月中間期 44,989,301 株 15 年 3 月期 44,668,030 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	90,548	45,776	50.6	1,042	26
14 年 9 月中間期	75,885	44,643	58.8	994	60
15 年 3 月期	77,850	42,780	55.0	972	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 43,920,415 株 14 年 9 月中間期 44,886,306 株 15 年 3 月期 43,934,959 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,401	△ 4,593	9,789	29,632
14 年 9 月中間期	2,839	△ 1,692	△ 3,309	23,170
15 年 3 月期	6,905	△ 4,878	△ 3,802	23,466

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	67,500	7,200	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 89 円 64 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

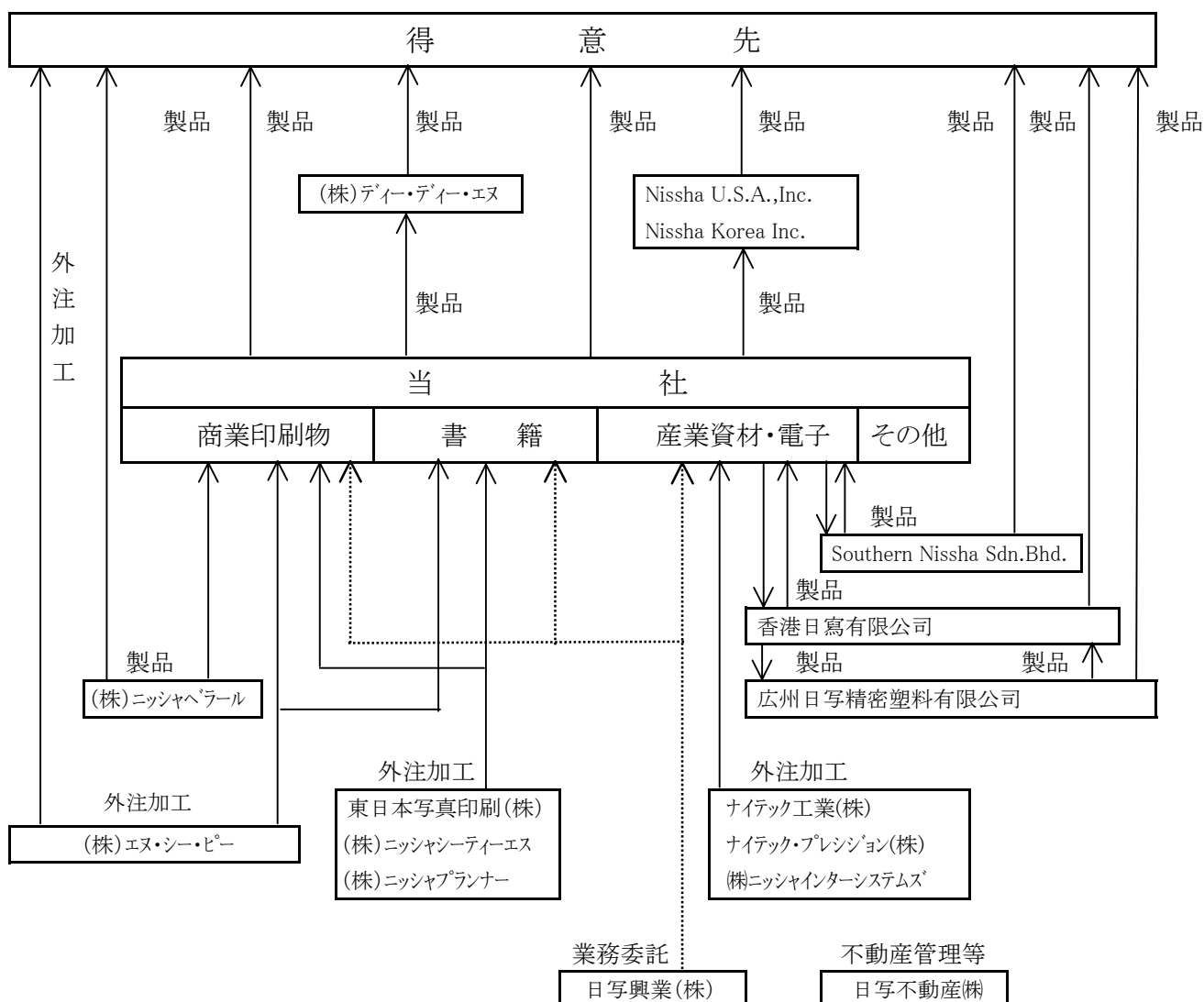
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社16社で構成され、商業印刷物・書籍・産業資材・電子およびその他の印刷製造および販売を主な内容とし、企画・製作・開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社および子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主 な 会 社
商業印刷物・書籍	当社製品の製造	当社、東日本写真印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー (株)ニッサシーティーエス 他
	当社製品の販売	当社 他
産業資材・電子	当社製品の製造	当社、ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株) 他
	当社製品の販売	当社、Nissha U.S.A.,Inc.、Nissha Korea Inc. 香港日寫有限公司
	当社製品の製造および販売	Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記16社は全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動の発展をとおして、広く社会との相互信頼に基づいた共生をめざすことを企業理念にしております。

そして、絶えざる技術開発と品質向上により、常に新しい価値の創造に努めるとともに、経営環境の変化に迅速に適応して、顧客ニーズを満たし期待に応えうる製品とサービスを創出します。

また、環境に配慮した製品づくりと開発に努めるとともに、人材を育成し、能力と個性を最大限に引き出す企業風土をめざします。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する当社の考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たし公正な事業活動の一層の充実を図るため、社員一人ひとりが遵守する「行動指針」を制定し、法と社会倫理に則った事業活動を進めるための体制整備を行っております。

取締役会は、14名で構成し会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。監査役会は、社外常勤監査役1名と社外非常勤監査役3名で構成されており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

なお、本年度4月より総務本部に法務部を設置し、法務機能の強化を図っており、重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、重要な会計的課題については、会計監査人である監査法人トーマツに随時相談し、指導を受けて会計処理の健全性の維持と向上に努めております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績などを勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については中・長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

(4) 中長期的経営戦略

当社は、印刷事業および産業資材・電子事業を柱として、それぞれ独自性があり、かつ競争力の優位性源泉を蓄積し高めることを中長期経営戦略の基本におき、これの実現に向け当期から中期経営計画がスタートしております。

このなかで、近時成熟化が著しい印刷事業分野の改革補強を行うとともに、産業資材・電子事業のグローバル化に対応して、成長分野への資源投入と集中化を行いつつ最適な経営戦略を展開してまいります。

また、これらの経営戦略を支える基礎として、研究・開発への注力と新事業の早期立上げに重点をおいた施策も展開いたしますが、長期的観点からこれらの経営戦略をさらに実り多いものとするために、人材育成も強力に進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略について、着実にかつスピードを上げて実行し、事業構造の変革と収益力の向上を図ることが重要課題であると考えております。

そのため、印刷事業分野では、マーケティング戦略重視のもとデジタル技術によるソリューションビジネスの積極的な展開を図るとともに、品質信頼度の優位性を確立しつつさらに徹底した合理化、効率化によるコストダウンに取り組み業績改善をめざします。

また、産業資材・電子事業分野では、有望商品に向けての資源集中とグローバルな市場拡大展開に注力するとともに、内外の需要増に対応して生産の増強と品質技術の向上を図り、さらに業績伸張をめざし全力をあげて取り組みます。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。一方、現状の当社株式の流動性につきましては十分確保されていると認識しており、投資単位の引下げを実施する状況にはないと考えております。今後につきましては、株式市場の推移等を総合的に勘案しながら、中長期的な観点から慎重に検討していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結中間期の概況

当上半期(平成15年4月から平成15年9月まで)におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復にともない輸出に好転の兆しが見られるなか、低迷を続けていた株価の上昇や民間設備投資の持ち直しなど、景況感にやや明るさが見えはじめたものの、デフレ経済下の不安定な雇用情勢によって個人消費は引き続き停滞し、景気に力強さが感じられないまま、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境は当社をとりまく関係業界にも大きく影響を及ぼしました。国内需要の低迷により受注環境は悪化し、価格競争がさらに激化する一方、多品種・小ロット・短納期化の傾向はますます強まり、極めて厳しい経営環境となりました。

こうした経営環境下にあつて当社では環境の変化に迅速に適応し、顧客のニーズに十分にこたえるための体制整備と強化に努めてまいりました。なかでも海外市場への取り組みを一層進めるため、海外拠点の充実を図る一方、国内外の生産体制の整備による生産能力の向上や、高品質・低コストの徹底追求によって世界市場への積極的な対応を目指しました。また技術開発を促進し、事業領域を拡大することで、国内はもとより世界市場からの受注獲得を強力に押し進めてまいりました。

このような活動の結果、当中間期の業績は連結売上高におきましては 334億 38百万円と前年同期比 11.9%の増加となりました。また利益面におきましては連結経常利益で 35億 37百万円と前年同期比 78.6%の増加、連結中間純利益は 21億 27百万円と前年同期比 93.0%の増加となりました。

(2) 部門別の概況

印刷・情報事業部門

商業印刷物は、広告・宣伝需要が依然として減少する一方、受注競争激化の状況が続くなかで、企画提案型ソリューションビジネスを積極的に推進しましたので、前年実績を確保することができました。

書籍・出版印刷物は、長引く出版市場の低迷のなかにあつて美術関係図書、展覧会図録等は前年実績を若干下回りました。

産業資材・電子事業部門

産業資材部門では、情報機器、デジタル家電、携帯端末など関連市場向けが堅調に推移しました。一方、電子部門では競争激化による部品価格の低下のなかで、合理化などの取り組みにより所期の計画を達成することができました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、100億円の社債発行による増加や、税金等調整前中間純利益が 38億 30百万円と前中間連結会計期間に比べ 18億 80百万円増加したこと等により、当中間連結会計期間末には 296億 32百万円と前連結会計年度末に比べ 61億 65百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ14億38百万円減少しました。これは主に前中間連結会計期間に比べ法人税等の支払額が17億6百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45億93百万円となり、前中間連結会計期間が16億92百万円であったのに比べ支出額が29億1百万円増加しました。これは、主に投資有価証券の取得として33億25百万円、有形固定資産の取得として12億78百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は97億89百万円となり、前中間連結会計期間が33億9百万円の支出であったのに対して130億98百万円増加しました。これは主に当中間連結会計期間の社債発行により100億円の資金を得る一方で、前中間連結会計期間の社債償還により30億円の支出があったこと等によるものであります。

(4) 通期の見通し

次に当下半期(平成15年10月から平成16年3月まで)の経済の見通しにつきましては、株価回復や企業収益の改善などを背景に、輸出や民間設備投資を牽引役として景気が底離れに向かうと見られる一方、引き続き雇用調整や個人消費の低迷により、景気の回復にはなお時間を要するものと考えられます。さらに、急激な円高・ドル安傾向は企業の収益回復のシナリオに影を落として景気が腰折れする懸念があるばかりか、米国経済の先行きの不透明感ともあいまって、まだまだ予断を許さない状況にあるものと考えられます。

当社ではこのような状況を踏まえ、経済状況の変化に迅速に適応するとともに、平成15年度からスタートした中期経営計画の完遂に全社一丸となって取り組みます。産業資材・電子事業におきましては海外への事業展開を一層進めるとともに、顧客最重要視の立場から顧客のあらゆるニーズに対応できる体制を整備し、全力で受注活動を展開してまいります。印刷・情報事業におきましては収益力の向上を図るため品質、コスト、納期への対応力を徹底強化すると同時に、新規事業の創出を図り、効率的な事業体制の構築を推進してまいります。

なお、本年8月に100億円の普通社債を発行し、設備の拡充および既発行債券の償還に対応することと致しました。

さらに企業の社会的責任を全うするため、ISO 14001の取り組みをさらに推し進め積極的に地球環境保全に努める一方、行動指針を徹底させて法と社会倫理に即した企業経営を実践してまいります。そして印刷を基盤に培った固有技術を核として絶えざる技術開発と品質向上に努めながら、常に新しい価値を創造する情報産業として企業の永続的な成長を目指す所存でございます。

通期業績予想としましては、連結売上高 675億円(前期比 6.9%増)、連結経常利益 72億円(前期比 46.9%増)、連結当期純利益 40億円(前期比 61.0%増)となる見込みであります。

部門別連結売上高予想(通期) (単位:百万円)

区 分	金 額	構成比 (%)
商 業 印 刷 物	20,600	31
書 籍	6,100	9
産 業 資 材 ・ 電 子	40,800	60
計	67,500	100

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減 (△は減) 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	21,390		24,018		△2,628	24,224	
2. 受取手形及び売掛金	20,313		17,476		2,837	20,090	
3. 有 価 証 券	9,792		150		9,642	491	
4. た な 卸 資 産	6,084		4,664		1,420	4,764	
5. 繰延税金資産	1,655		1,059		596	1,612	
6. そ の 他	1,330		905		425	1,389	
貸倒引当金	△1,995		△892		△1,103	△1,659	
流動資産合計	58,572	64.7	47,382	62.4	11,190	50,912	65.4
II. 固定資産							
1. 有形固定資産(※1)							
(1) 建物及び構築物	5,153		4,422		731	4,371	
(2) 機械装置及び運搬具	5,765		4,903		862	5,669	
(3) 土 地	3,441		3,384		57	3,422	
(4) そ の 他	1,242		1,091		151	1,232	
計	15,602	17.2	13,800	18.2	1,802	14,696	18.9
2. 無形固定資産	126	0.1	130	0.2	△4	145	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券(※2)	13,871		12,215		1,656	8,923	
(2) 繰延税金資産	1,535		1,388		147	2,291	
(3) そ の 他	1,771		1,914		△143	1,793	
貸倒引当金	△931		△946		15	△912	
計	16,246	18.0	14,571	19.2	1,675	12,095	15.5
固定資産合計	31,976	35.3	28,503	37.6	3,473	26,938	34.6
資 産 合 計	90,548	100.0	75,885	100.0	14,663	77,850	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	12,654		10,985		1,669	12,781	
2. 短期借入金(※2)	628		53		575	556	
3. 一年以内償還予定の社債	7,000		—		7,000	—	
4. 未払費用	1,348		898		450	1,584	
5. 未払法人税等	1,833		1,286		547	2,151	
6. 賞与引当金	1,162		1,151		11	1,141	
7. その他	2,618		1,899		719	2,432	
流動負債合計	27,245	30.1	16,275	21.4	10,970	20,647	26.5
II. 固定負債							
1. 社 債	10,000		7,000		3,000	7,000	
2. 繰延税金負債	805		1,192		△387	814	
3. 退職給付引当金	5,973		5,830		143	5,814	
4. 役員退職慰労引当金	656		681		△25	696	
5. その他	89		259		△170	93	
固定負債合計	17,524	19.3	14,963	19.8	2,561	14,419	18.5
負債合計	44,769	49.4	31,239	41.2	13,530	35,067	45.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	2	0.0	2	0.0	0	2	0.0
(資本の部)							
I. 資 本 金	5,684	6.3	5,684	7.5	—	5,684	7.3
II. 資本剰余金	7,115	7.9	7,115	9.3	—	7,115	9.2
III. 利益剰余金	29,827	32.9	26,914	35.5	2,913	28,026	36.0
IV. その他有価証券評価差額金	4,038	4.5	5,046	6.6	△1,008	2,827	3.6
V. 為替換算調整勘定	△22	△0.0	△17	△0.0	△5	△21	△0.0
VI. 自己株式	△867	△1.0	△99	△0.1	△768	△851	△1.1
資本合計	45,776	50.6	44,643	58.8	1,133	42,780	55.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	90,548	100.0	75,885	100.0	14,663	77,850	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月 30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月 30日〕		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
. 売 上 高	33,438	100%	29,880	100%	3,558	63,120	100%
. 売 上 原 価	24,985	74.7	23,486	78.6	1,499	48,894	77.5
売上総利益	8,453	25.3	6,394	21.4	2,059	14,225	22.5
. 販売費及び一般管理費(1)	4,351	13.0	3,637	12.2	714	7,986	12.6
営業利益	4,101	12.3	2,757	9.2	1,344	6,239	9.9
. 営業外収益							
1. 受取利息	49		49		△0	97	
2. 受取配当金	63		37		26	69	
3. その他	76		44		32	114	
計	189	0.6	132	0.4	57	280	0.4
. 営業外費用							
1. 支払利息	84		110		△26	199	
2. 投資有価証券売却損	—		136		△136	144	
3. 為替差損	588		387		201	534	
4. その他	80		274		△194	739	
計	753	2.3	909	3.0	△156	1,618	2.5
經常利益	3,537	10.6	1,980	6.6	1,557	4,901	7.8
. 特別利益							
1. 固定資産売却益(2)	1		24		△23	24	
2. 貸倒引当金戻入益	354		18		336	21	
計	355	1.1	43	0.1	312	46	0.0
. 特別損失							
1. 固定資産除売却損(3)	62		72		△10	260	
2. その他	—		—		—	10	
計	62	0.2	72	0.2	△10	271	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	3,830	11.5	1,950	6.5	1,880	4,676	7.4
法人税、住民税及び事業税	1,842		1,299		543	3,122	
法人税等調整額	△140		△452		312	△930	
計	1,702	5.1	846	2.8	856	2,191	3.5
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	△0	0	0.0
中間(当期)純利益	2,127	6.4	1,102	3.7	1,025	2,484	3.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 (△は減)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕	〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	金 額	〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I. 資本剰余金期首残高	7,115	7,115	—	7,115
II. 資本剰余金 中間期末(期末)残高	7,115	7,115	—	7,115
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I. 利益剰余金期首残高	28,026	26,144	1,882	26,144
II. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,127	1,102	1,025	2,484
III. 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	263	270	△7	539
2. 役 員 賞 与	63	63	—	63
計	326	333	△7	602
IV. 利益剰余金 中間期末(期末)残高	29,827	26,914	2,913	28,026

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	[自平成15年4月1日 至平成15年9月30日]	[自平成14年4月1日 至平成14年9月30日]		[自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,830	1,950	1,880	4,676
減価償却費	1,133	895	238	2,025
賞与引当金の増減額(減少:△)	20	38	△18	30
退職給付引当金の増減額(減少:△)	158	5	153	10
投資有価証券評価損	—	226	△226	558
貸倒引当金の増減額(減少:△)	353	324	29	1,057
受取利息及び受取配当金	△113	△87	△26	△166
支払利息	84	110	△26	199
為替差損	546	—	546	—
有形固定資産売却益	△1	△24	23	△24
有形固定資産除売却損	62	(72)	△10	260
投資有価証券売却損	—	(136)	△136	144
役員賞与の支払額	△31	△31	—	△63
売上債権の増減額(増加:△)	△223	△419	196	△3,052
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,320	△757	△563	△860
仕入債務の増減額(減少:△)	△125	629	△754	2,444
その他の増減額	△846	243	△1,089	1,103
小計	3,528	3,312	216	8,344
利息及び配当金の受取額	116	90	26	170
利息の支払額	△84	△110	26	△199
法人税等の支払額	△2,159	△453	△1,706	△1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	2,839	△1,438	6,905
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
現金同等物に含まれない 預金への支出	—	△90	90	△90
有形固定資産等の取得による支出	△1,278	△808	△470	△3,065
有形固定資産等の売却による収入	18	64	△46	61
投資有価証券の取得による支出	△3,325	△1,003	△2,322	△2,149
投資有価証券の売却による収入	—	143	△143	168
貸付金の回収による収入	8	17	△9	27
その他の収支	△16	△15	△1	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,593	△1,692	△2,901	△4,878
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	10,000	—	10,000	—
社債の償還による支出	—	△3,000	3,000	△3,000
短期借入金の純増減額(減少:△)	71	53	18	550
長期借入による収入	—	—	—	31
長期借入金の返済による支出	△3	—	△3	△3
自己株式の取得及び売却による収支	△16	△92	76	△844
配当金の支払額	△263	△270	7	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,789	△3,309	13,098	△3,802
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額	△430	△409	△21	△502
V. 現金及び現金同等物の増減額	6,165	△2,573	8,738	△2,277
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	23,466	25,743	△2,277	25,743
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	29,632	23,170	6,462	23,466

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

主要会社名：東日本写真印刷(株)、ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)

- ・連結子会社数のうち当期の増加 0社
- ・連結子会社数のうち当期の減少 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき会社はありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nissha U.S.A.,Inc.他 4社の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製 品・仕掛品：個別法による原価法

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定率法 (但し、在外子会社については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産

a. ソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b. その他 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員のリタイアに伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「為替差損」は前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は365百万円であります。

(追加情報)

(社債発行費の会計処理)

直近の社債発行である平成11年3月期連結会計期間の社債発行費は、商法に定める最長期間(3年間で均等償却しておりましたが、当時に比べ当社をとりまく経営環境が大きく変化し早期に財務内容の健全化を図ることが望ましいことから、当中間連結会計期間の社債発行費は一括償却しております。直近と同様の会計処理(3年間均等償却)を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間の社債発行費償却は58百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 14年 9月 30日現在)	前連結会計年度 (平成 15年 3月 31日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,780 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,395 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,893 百万円
※ 2. 担保資産及び担保付資産 担保提供資産 投資有価証券 660 百万円 上記に対応する債務 短期借入金 475 百万円	※ 2. _____	※ 2. 担保資産及び担保付資産 担保提供資産 投資有価証券 676 百万円 上記に対応する債務 短期借入金 500 百万円
3. 受取手形割引高 1,042 百万円	3. 受取手形割引高 1,042 百万円	3. 受取手形割引高 1,042 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																																													
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">466</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121</td><td></td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,074</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">234</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92</td><td></td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">246</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">708</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	466	百万円	役員報酬	121		給与	1,074		賞与引当金繰入額	349		退職給付費用	129		役員退職慰勞引当金繰入額	17		福利厚生費	234		減価償却費	92		家賃地代	246		貸倒引当金繰入額	708		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">423</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119</td><td></td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,036</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">201</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79</td><td></td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">264</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">342</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	423	百万円	役員報酬	119		給与	1,036		賞与引当金繰入額	329		退職給付費用	99		役員退職慰勞引当金繰入額	14		福利厚生費	201		減価償却費	79		家賃地代	264		貸倒引当金繰入額	342		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">930</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">242</td><td></td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,113</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">357</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">297</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">425</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">176</td><td></td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">522</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,103</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	930	百万円	役員報酬	242		給与	2,113		賞与引当金繰入額	357		賞与	297		退職給付費用	198		役員退職慰勞引当金繰入額	29		福利厚生費	425		減価償却費	176		家賃地代	522		貸倒引当金繰入額	1,103	
荷造発送費	466	百万円																																																																																													
役員報酬	121																																																																																														
給与	1,074																																																																																														
賞与引当金繰入額	349																																																																																														
退職給付費用	129																																																																																														
役員退職慰勞引当金繰入額	17																																																																																														
福利厚生費	234																																																																																														
減価償却費	92																																																																																														
家賃地代	246																																																																																														
貸倒引当金繰入額	708																																																																																														
荷造発送費	423	百万円																																																																																													
役員報酬	119																																																																																														
給与	1,036																																																																																														
賞与引当金繰入額	329																																																																																														
退職給付費用	99																																																																																														
役員退職慰勞引当金繰入額	14																																																																																														
福利厚生費	201																																																																																														
減価償却費	79																																																																																														
家賃地代	264																																																																																														
貸倒引当金繰入額	342																																																																																														
荷造発送費	930	百万円																																																																																													
役員報酬	242																																																																																														
給与	2,113																																																																																														
賞与引当金繰入額	357																																																																																														
賞与	297																																																																																														
退職給付費用	198																																																																																														
役員退職慰勞引当金繰入額	29																																																																																														
福利厚生費	425																																																																																														
減価償却費	176																																																																																														
家賃地代	522																																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,103																																																																																														
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 その他	1	百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	24	百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	24	百万円																																																																																				
有形固定資産 その他	1	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	24	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	24	百万円																																																																																													
<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">62</td><td></td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	31	百万円	機械装置及び運搬具	10		その他	14		売却損 機械装置及び運搬具	5		合 計	62		<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	13	百万円	機械装置及び運搬具	48		その他	6		売却損 機械装置及び運搬具	4		合 計	72		<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">171</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">260</td><td></td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	56	百万円	機械装置及び運搬具	171		その他	28		売却損 機械装置及び運搬具	3		合 計	260																																																	
除却損 建物及び構築物	31	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	10																																																																																														
その他	14																																																																																														
売却損 機械装置及び運搬具	5																																																																																														
合 計	62																																																																																														
除却損 建物及び構築物	13	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	48																																																																																														
その他	6																																																																																														
売却損 機械装置及び運搬具	4																																																																																														
合 計	72																																																																																														
除却損 建物及び構築物	56	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	171																																																																																														
その他	28																																																																																														
売却損 機械装置及び運搬具	3																																																																																														
合 計	260																																																																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 [自 平成 15年 4月 1日] [至 平成 15年 9月 30日]	前中間連結会計期間 [自 平成 14年 4月 1日] [至 平成 14年 9月 30日]	前連結会計年度 [自 平成 14年 4月 1日] [至 平成 15年 3月 31日]
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,390 百万円	現金及び預金勘定 24,018 百万円	現金及び預金勘定 24,224 百万円
有価証券勘定 9,792		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △758	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △848	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △758
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △792		
預金及び現金同等物 <u>29,632</u>	預金及び現金同等物 <u>23,170</u>	預金及び現金同等物 <u>23,466</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	64	62	2	合計	64	62	2	一年以内	2百万円	一年超	—	合計	2百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	64	51	12	合計	64	51	12	一年以内	10百万円	一年超	2百万円	合計	12百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	64	58	6	合計	64	58	6	一年以内	5百万円	一年超	0百万円	合計	6百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	64	62	2																																																																													
合計	64	62	2																																																																													
一年以内	2百万円																																																																															
一年超	—																																																																															
合計	2百万円																																																																															
支払リース料	4百万円																																																																															
減価償却費相当額	4百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	64	51	12																																																																													
合計	64	51	12																																																																													
一年以内	10百万円																																																																															
一年超	2百万円																																																																															
合計	12百万円																																																																															
支払リース料	6百万円																																																																															
減価償却費相当額	6百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	64	58	6																																																																													
合計	64	58	6																																																																													
一年以内	5百万円																																																																															
一年超	0百万円																																																																															
合計	6百万円																																																																															
支払リース料	12百万円																																																																															
減価償却費相当額	12百万円																																																																															

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54	8	46	合 計	54	8	46	一 年 以 内	10百万円	一 年 超	37百万円	合 計	48百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	4百万円	一 年 以 内	3百万円	一 年 超	8百万円	合 計	11百万円	<p>(貸主側) _____</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32	3	28	合 計	32	3	28	一 年 以 内	6百万円	一 年 超	23百万円	合 計	30百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	3百万円	一 年 以 内	10百万円	一 年 超	3百万円	合 計	14百万円	<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32	3	28	合 計	32	3	28	一 年 以 内	6百万円	一 年 超	23百万円	合 計	30百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	3百万円	一 年 以 内	3百万円	一 年 超	1百万円	合 計	5百万円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54	8	46																																																																																															
合 計	54	8	46																																																																																															
一 年 以 内	10百万円																																																																																																	
一 年 超	37百万円																																																																																																	
合 計	48百万円																																																																																																	
受取リース料	4百万円																																																																																																	
減価償却費	4百万円																																																																																																	
一 年 以 内	3百万円																																																																																																	
一 年 超	8百万円																																																																																																	
合 計	11百万円																																																																																																	
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32	3	28																																																																																															
合 計	32	3	28																																																																																															
一 年 以 内	6百万円																																																																																																	
一 年 超	23百万円																																																																																																	
合 計	30百万円																																																																																																	
受取リース料	3百万円																																																																																																	
減価償却費	3百万円																																																																																																	
一 年 以 内	10百万円																																																																																																	
一 年 超	3百万円																																																																																																	
合 計	14百万円																																																																																																	
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32	3	28																																																																																															
合 計	32	3	28																																																																																															
一 年 以 内	6百万円																																																																																																	
一 年 超	23百万円																																																																																																	
合 計	30百万円																																																																																																	
受取リース料	3百万円																																																																																																	
減価償却費	3百万円																																																																																																	
一 年 以 内	3百万円																																																																																																	
一 年 超	1百万円																																																																																																	
合 計	5百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券									
株 式	2,148	8,409	6,260	2,305	10,119	7,813	2,145	6,374	4,228
債 券	12,935	12,953	18	886	894	7	734	742	7
そ の 他	17	17	△ 0	50	42	△ 7	17	15	△ 2
計	15,101	21,380	6,278	3,242	11,056	7,814	2,898	7,132	4,233

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,082	1,108	2,082
債 券	200	200	200
計	2,282	1,308	2,282

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日）及び前中間連結会計期間（自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成 14年 4月1日 至 平成 15年 3月31日）

当社の連結グループは、各種印刷物ならびにその製品の販売を主事業としています。一セグメントの売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計の90%超となっていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日）及び前中間連結会計期間（自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成 14年 4月1日 至 平成 15年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日）

(単位:百万円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	6,204	4,153	10,358
II 連結売上高	—	—	33,438
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.6%	12.4%	31.0%

前中間連結会計期間（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日）

(単位:百万円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	4,129	2,560	6,689
II 連結売上高	—	—	29,880
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8%	8.6%	22.4%

前連結会計年度（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日）

(単位:百万円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	10,959	5,695	16,654
II 連結売上高	—	—	63,120
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.4%	9.0%	26.4%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2. 「アジア地域」に属する主な国又は地域 … 東アジア及び東南アジア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,042.26円 1株当たり中間純利益 48.43円	1株当たり純資産額 994.60円 1株当たり中間純利益 24.52円	1株当たり純資産額 972.28円 1株当たり当期純利益 54.20円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	2,127	1,102	2,484
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(63)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,127	1,102	2,421
期中平均株式数(千株)	43,928	44,989	44,668

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	10,037	29	10,004	33	20,140	32
書 籍	2,777	8	2,769	9	5,964	9
産業資材・電子	21,940	63	17,658	58	37,062	59
計	34,754	100	30,431	100	63,166	100

(2) 受注実績

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	10,271	30	10,617	34	20,265	32
書 籍	3,018	9	2,768	9	5,750	9
産業資材・電子	21,053	61	17,803	57	37,401	59
計	34,342	100	31,188	100	63,416	100

② 受注残高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	987	23	1,359	31	766	23
書 籍	924	22	896	21	665	20
産業資材・電子	2,326	55	2,090	48	1,902	57
計	4,237	100	4,345	100	3,333	100

(3) 販売実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	10,050	30	10,025	34	20,266	32
書 籍	2,759	8	2,795	9	6,008	10
産業資材・電子	20,629	62	17,060	57	36,846	58
計	33,438	100	29,880	100	63,120	100